

2026 年 7 月 9 日

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
セイノーホールディングス株式会社

**AZ-COM 丸和ホールディングスとセイノーホールディングス
「物流業界 BCP ネットワーク構想」を始動
～企業の垣根を越え、物流業界全体で有事の物流を支える新たな「共創」～**

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社（以下「AZ-COM 丸和 HD」）とセイノーホールディングス株式会社（以下「セイノーHD」）は、2026 年 4 月に締結した業務提携の具体的な取り組みとして、有事においても物流を止めることなく、国民生活や経済活動を支える社会インフラの実現を目指し、「物流業界 BCP ネットワーク構想」を始動します。

近年、自然災害の激甚化・頻発化に加え、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害への備えの重要性が一層高まっています。また、物流を取り巻く環境も大きく変化しており、災害発生時においても国民生活や経済活動を支える物流機能を維持・早期復旧することが、物流業界全体に求められています。一方で、有事の物流は一企業だけで完結できるものではなく、平時から企業の垣根を越え、それぞれの強みを活かした連携体制を構築しておくことが重要です。

本構想では、AZ-COM 丸和グループが BCP 物流を重要な事業領域として培ってきた知見・運営ノウハウや AZ-COM ネットワーク（※1）を通じて構築してきた全国規模の物流ネットワークおよび BCP 対応基盤と、セイノーグループが Team Green Logistics のもと推進する O.P.P.（オープン・パブリック・プラットフォーム）を通じて培ってきた共創の仕組み、全国の輸送ネットワーク、物流拠点、車両、人材などの経営資源を融合し、有事においても物流機能を維持・早期復旧できる実効性の高い物流ネットワークの構築を推進します。

これは、両社が掲げる「競争から共創へ」の理念を具現化する取り組みであり、平時から備え、有事には企業の垣根を越えて物流機能を支え合う、新たな物流 BCP モデルの実現を目指すものです。

（※1）AZ-COM ネットワークは、AZ-COM 丸和 HD が中心となり、それまで協力関係を築いてきた全国のパートナー企業の経営支援を目的として 2015 年に創設され、2016 年に一般社団法人へ移行しました。中小トラック運送会社が抱える経営課題の解決を支援するため、会員企業に対し各種経営支援サービスを提供しています。2026 年 6 月末現在、会員数は 2,968 社です。

【主な取り組み】

両社の BCP に関する知見・ノウハウの共有
有事を見据えた相互支援体制の構築
平時からの共同訓練・人材育成の推進
物流業界全体への連携拡大

【ご参考】令和 6 年能登半島地震時の支援活動

（各社が独自に培ってきた知見・ノウハウを結集し、新たな物流 BCP モデルの構築を目指す。）



【AZ-COM 丸和 HD コメント】

両社の協働を通じた「物流業界 BCP ネットワーク構想」は、持続可能で強靱な物流基盤の構築に向けた、業界全体の新たな連携モデルとして大きな意義を持つ取り組みであると考えております。

物流は国民生活や経済活動を支える重要な社会インフラであり、有事においてその機能を維持・早期復旧するためには、一社単独ではなく、平時から企業の垣根を越えた協力体制が不可欠です。ともに指定公共機関である AZ-COM ネットワークと西濃運輸をはじめとしたセイノーグループが連携し、当社が各地の地震・豪雪・豪雨等の支援活動を通じて培ってきた BCP 物流の知見と現場対応力を掛け合わせることで、より実効性の高い支援体制の構築を進めてまいります。

【セイノーHD コメント】

本構想は、AZ-COM 丸和 HD とセイノーHD の連携にとどまるものではなく、物流業界全体へ広げていくことを目指しています。

特に、当社がこれまで同業物流事業者との間で築いてきた連携基盤を活かし、本構想の趣旨に賛同いただける物流事業者との共創の輪を広げることで、物流業界全体で支え合う BCP ネットワークの形成を目指してまいります。

「物流を止めない」という共通の使命のもと、企業の垣根を越えた共創を推進し、日本の物流レジリエンスの向上、持続可能な物流基盤の構築、そして国家・社会へのさらなる貢献を目指してまいります。

【報道機関お問い合わせ先】

- AZ-COM 丸和グループに関すること
AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社 広報・IR 部 TEL：03-3261-1000
- セイノーグループに関すること
セイノーホールディングス株式会社 ブランド広報戦略室 TEL：0584-82-5002

以 上